

流域治水に関する取組み状況について

令和4年3月23日

斐伊川流域治水協議会

流域治水推進行動計画

- 流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の着実な推進に向け、関係府省庁の連携策も含め各府省庁が展開する流域治水対策について、今後の進め方や目標について集約した「流域治水推進行動計画」を作成(令和3年7月30日)。
- 「気候変動の影響を踏まえた治水計画や設計基準類の見直し」「流域全体を俯瞰した総合的かつ多層的な対策」「事前防災対策の加速」「防災・減災が主流となる社会に向けた仕組みづくり」により、流域治水を推進する。
- 流域治水推進行動計画の取り組みの進捗を見える化する指標を設定。



あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」のイメージ

※ 流域治水推進行動計画の概要より抜粋

流域治水推進行動計画	
(1) 気候変動の影響を踏まえた治水計画や設計基準類の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備基本方針、河川整備計画等の計画の見直し ・気候変動予測モデルの高度化
(2) 流域全体を俯瞰した総合的かつ多層的な対策	<p>①ハザードへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川堤防、下水道による雨水貯留・排水施設、砂防関係、海岸保全施設の整備、治水ダム建設・再生 ・利水ダムを含む既存ダムの洪水調節機能の強化 ・流域の雨水貯留浸透機能の向上 ・戦略的な維持管理 <p>②暴露への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクの高い区域における土地利用・住まい方の工夫 ・まちづくりや住まい方の工夫に必要な土地の水害リスク情報の充実 <p>③脆弱性への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水災害リスク情報の充実・提供 ・避難体制の強化 ・避難行動を促すための情報・伝え方 ・安全な避難先の確保 ・広域避難体制の構築 ・経済被害の軽減 ・金融・保険業界に対する水害の回避・被害軽減のための情報提供 ・関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化
(3) 事前防災対策の加速	<ul style="list-style-type: none"> ・流域治水プロジェクト等による事前防災対策の加速化 ・防災まちづくりに取り組む地方公共団体を支援 ・農業水利施設の新技术の活用による防災
(4) 防災・減災が主流となる社会に向けた仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災の日常化 ・規制手法や誘導的手法を用いた「流域治水」の推進 ・経済的インセンティブによる「流域治水」の推進 ・流域治水の調整を行う場の設置 ・グリーンインフラの活用

斐伊川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～斐伊川治水3点セットの総仕上げ～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：94%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



6市町

（令和3年度末時点）

流出抑制対策の実施



0施設

（令和2年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 **36箇所**
（令和3年度実施分）

砂防関係施設の
整備数 **2施設**
（令和3年度完成分）

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町

（令和3年12月末時点）

避難のための
ハザード情報の提供整備



洪水浸水想定
区域 **10河川**
（令和3年12月末時点）

内水浸水想定
区域 **0団体**
（令和3年11月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 **682施設**
土砂 **197施設**
（令和3年9月末時点）

個別避難計画 **集計中**
（令和4年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■河道拡幅・河道掘削（中川（島根県））

河川の拡幅・掘削、堤防の築造、橋梁等の改築により
流下能力を向上させ、昭和47年7月洪水と同規模の洪水
に対して、沿川の浸水被害解消を図る。



■雨水ポンプ場整備（渡地区（境港市））

近年の計画規模を上回る集中豪雨の多発をふまえ、
地域の安全・安心で快適な生活環境の実現を目指し内
水を排除するための雨水ポンプ場の整備や雨水函渠整
備を関連事業と調整し実施。

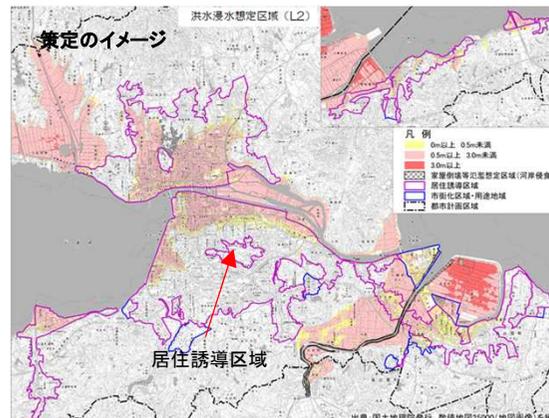


被害対象を減少させるための対策

■水害リスクを踏まえた立地適正化計画の策定（松江市の事例）

居住誘導区域においては、水災害（洪水浸水想定
区域、家屋倒壊等氾濫想定区域【河岸浸食】）と土砂
災害（土砂災害特別警戒区域等）によるリスクの分析
を行い、ハザードエリアと高齢化率や都市情報等を重
ね合わせ、課題を抽出。

その後、災害リスクの課題を踏まえ、防災まちづくり
の将来像及び取組方針を設定し、その実現に向けた
具体の対策やスケジュール等を定める。



被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

■地域住民等への防災意識啓発

地域の防災マップづくりの、意
義やノウハウを学ぶためのイン
ストラクターの養成研修や要配
慮者利用施設への出前講座を
通じて、避難確保計画の作成
や訓練への助言を行っている。

また、防災学習、出前講座等
により、地域住民や企業等へ水
害に対する意識啓発を行い、防
災意識を高める取り組みを行っ
ている。



支え愛マップの作成（鳥取県）



出前講座（安来市他）

■SNSによる外国人に向けた防災情報の発信（出雲市）

外国人向けの出雲市公式フ
ェイスブック「Curta Izumo」により、
広報誌掲載の告知事項などをポ
ルトガル語、英語、やさしい日本
語で発信しており、防災情報の
発信に加え、様々な行政情報を
積極的に発信している。令和3
年7月大雨災害の際に防災情報
を発信している。

